

問 外国人生徒へ更なる日本語教育充実を
答 効果的な教育支援を進めたい



田中麻乃 議員

問 外国人児童生徒への教育支援

白馬北小PTA主催で、外国人を保護者を持つ家庭を主に話を聞く場を持たれた。その中でも進学関係、語学の不安があったのでサポートをお願いしたい。進学を見据えた日本語学習の小中学校サポート体制については。

答 週に1時間の日本語指導教室では、日本語だけでなく教科の学習内容を理解するための学習をしている。保護者にも日本の教育、高校の受験の仕方なども丁寧に説明する必要がある。

問 日本語指導教室が週に1時間だけでは日本語を習得できず悩んでいる生徒の話も聞いている。自治体の学習支援

だけでなく、選択肢を増やすことも大事では。ネット環境さえ整えば、場所を選ばずリアルタイムで日本語教室をウェブで提供できる実績高いNPO法人もある。このような外部機関を活用してはいかがか。

答 先進自治体の教育教材や子供たちに出すお便りなど、文部科学省が集約したカस्ताネットというウェブサイトがある。こういったものを活用して情報提供も学校を通して外国籍世帯に周知することも可能と考えている。

問 就学前の外国人児童生徒、保護者向けの就学ガイドランスの充実やプレスクール等の実施は。

答 今回の状況では非常に難しい。今後研究していくべき部分である。

問 職員離職について 庁内での精査は
答 退職理由は 個々に聞いている

問 〔庁内の職場改善〕

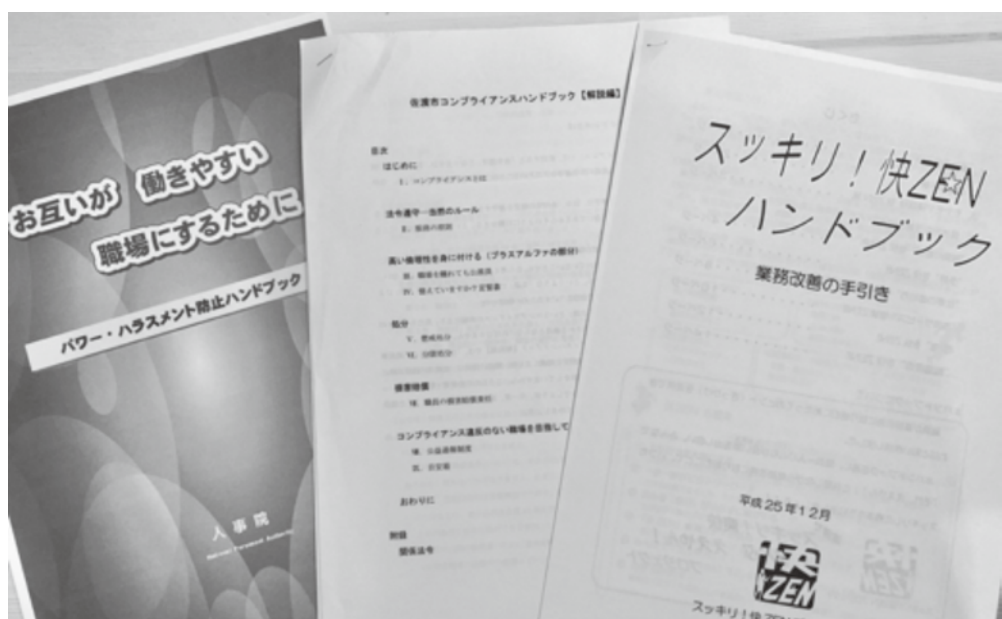
昨年度からの新卒・中途採用数と離職率は。

答 平成30年は、一般職の新卒区分3名、社会人枠区分3名で、専門職は3名。29年は新卒区分1名、専門職2名の採用。中途退職者数は、30年度で4名、29年度で4名となり、うち勤務年数3年以内の退職者は3名。この2年間で勤務年数3年以内の離職率は27・3%。

問 役場におけるハラスメント関係の相談件数や内容は。

答 ハラスメントという事象で退職があったとの把握はしていない。個々の職員の事象は個々に理由を聞いており、理由が多岐にわたる。

問 職員の悩み相談の場として役場には衛生委員会があるとのことだが、形骸化していて改善が必要ということはないか。
答 第三者的ではないので、相談がしづらいところもある。町村会の公平委員会での苦情相談制度が第三者的な町村でやっている処理の仕方。職員のほうには周知している。



他自治体が作成したコンプライアンスハンドブックや職員自らが業務改善計画を冊子にしたもの。白馬村行政もコンプライアンスマニュアルを職員に徹底していただきたい。左人事院、中央佐渡市、右橋本市。

訂正：前回126号にて誤字がありましたので、下記の通り訂正させていただきます、お詫び申し上げます。【誤】解放→【正】開放